

# 質 問 回 答 書

2014年11月10日

(案件名) アジア地域プロジェクト研究「NIS 調査研究」

(公示日:2014年10月29日 / 公示番号:140901) について、業務指示書に関する質問と回答は以下のとおりです。

通番号	当該頁項目	質問	回答
1	P3 3. 業務従事予定者の経験、能力等 (2) 評価対象業務従事者の経験、能力等	「総括/事業マネジメント」の類似業務の経験として「ガバナンス」と記載されていますが、業務の担当分野を勘案し、「事業マネジメント」を類似業務として評価すべきと考えますが、いかがでしょうか。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・本業務が調査研究であることから、総括もガバナンスの基礎的知見を有した方であることを求めるものです。</li> <li>・ただ、今回総括の方には調査・研究活動全体のマネジメントを主要業務として対応頂く想定ですので、事業マネジメント経験も、評価時に考慮されます。</li> </ul>
2	P5 第7見積価格及び内訳書	<p>「第1次～第3次現地調査におけるワークショップ/現地セミナー開催費」に関し、現時点では会場や参加人数の特定が困難なため、概算を示して頂くことは可能でしょうか。例えば、「インドネシア国帰国研修員支援に係る情報収集・確認調査(公示日:2014年8月13日)」においては、インドネシア国におけるファイナルレポート説明会に係る経費として、40万(定額)を計上するよう指示がありました。</p> <p>コンサルタントで提案する場合、本件セミナー/ワークショップの開催を、ホテルなどの会場、又は JICA 現地事務所で開催するのと、必要経費が異なりますが、会場に関する指定はありますでしょうか。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・P17【第3 業務実施上の条件】「4.経費積算に係る条件」に記載のとおり、ワークショップ/現地セミナーに係る経費は別見積もりとしており、応札者側での提案を求めるものです。</li> <li>・会場の指定については特にありません。技術協力プロジェクト同様、基本的には外部のホテルなどの会場利用を想定していますが、応札者の現地提携機関/団体の会場を利用されるような提案をして頂いても構いません。</li> </ul>
3	P12 5. 実施方針及び留意事項の(1)	「・・・今後の事業への活用を意識した体裁に留意する。」とありますが、どのような活用をお考えでしょうか。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・例えばガバナンス分野の新規協力のデザイン設計時(詳細計画策定調査時等)に当該ツールを用いたアセスメントを初期段階で行うことや、JICA 支援対象国のガバナンス状況を把握する目的で定期的に当該ツールを用いてアセスメントを行う等を想定しています。</li> </ul>

4	P 14 6.業務の内容の(2)第1次現地調査、(4)第2次現地調査、他	「…、NIS の課題や改善策を検討する為のワークショップを開催する。」、「…(対象国政府関係者、利害関係者、有識者、NGO等)が参加するセミナーを開催し、成果の確認とコンセンサスの形成を行う。」、「…当該国から有識者を招聘することも検討する。」、等においてワークショップの開催、セミナーの開催、有識者の招聘が指示されていますが、ワークショップの開催、セミナーの開催、有識者の招聘のために本業務において支出できる費用項目(国内交通費、国際旅費、日当、謝金等)及び支出額の上限について貴機構での定めはございますか。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・基本的には、技術協力プロジェクトで現地でセミナーやワークショップを開催される際に使用する費用項目になります。詳細は見積もり書作成ガイドラインをご確認下さい。</li> <li><a href="http://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/ku57pq000010c00g-att/quotation_01_201404.pdf">http://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/ku57pq000010c00g-att/quotation_01_201404.pdf</a></li> <li>・支出額の上限は特にありませんが、経費の効率的な執行にご留意頂く必要があります。</li> </ul>
5	P 14 6.業務の内容の(2)第1次現地調査	「…、NIS の課題や改善策を検討する為のワークショップを開催する。(開催地、参加対象者等はコンサルタントが提案する。)」とありますが、今回のプロポーザルの中で開催地、参加対象等を提案するということでしょうか。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・P17【第3 業務実施上の条件】「4.経費積算に係る条件」に記載のとおり、ワークショップ/現地セミナーに係る経費は別見積もりとしており、開催地及び参加対象者等についても応募者側での提案を求めるものです。</li> </ul>
6	P 15 6.業務の内容の(5)第3次国内作業の1)	「今後 NIS を策定する国(中東諸国や新興国等、民主化推進国や新しいイデオロギーを有する諸国を含む)に向け、…」とありますが、新しいイデオロギーを含む諸国とは具体的にどのような国でしょうか。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・西欧型の民主化の考え方が浸透していない、中東、(旧・現)社会主義・共産主義圏の国を想定しています。</li> </ul>
7	P15 7.成果品等	各報告書の英文については、要約部分のみという理解で宜しいでしょうか。また、各報告書の提出形式(電子データ以外)についての指定がありませんが、製本が必要なのはファイナルレポートのみで、その他の報告書については簡易製本という理解で宜しいでしょうか。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・英文については、基本的に和文と同じ内容のものになります。</li> <li>・ファイナルレポートのみ製本、それ以外は簡易製本でお願い致します。</li> <li>・P16 に記載のとおり、「コンサルタント等契約における報告書の印刷・電子媒体に関するガイドライン」に基づき作成下さい。</li> </ul>

8	P17 2. 業務量の目 途と業務従事者の 構成 (2)業務従事者の構 成	「業務内容及び業務工程を考慮のうえ、より適切な団員 構成がある場合は、 <b>・提案すること</b> 」とありますが、評価 対象者の担当分野の変更提案は可能でしょうか。(例え ば、本件業務においては、「事業マネジメント」よりも 「NIS/汚職対策」調査の占める比重が高いことが予想さ れるため、(1)総括/NIS/汚職対策(1号)、(2)事業マネジ メント(2号)という変更提案)。 上記変更が認められる場合、それに合わせて、総括を 補強として認めるという変更も可能でしょうか。	・評価対象者の担当分野の変更提案は可能です。 ・総括はP2に「補強を認めません」としていますので、担当分野の 再構成で総括が補強にならないよう、調整してください。
9	業務指示書 11 ペー ジ 第 2-2 業務の目的	「他の既存ガバナンスアセスメントツール」は DAC、 UNDP および各ドナー(世界銀行、アジア開発銀行等) が提唱・採用している評価基準のうち、「不正・腐敗防 止」及び「汚職対策」に関する部分である、という理解で 正しいでしょうか。	その理解です。
10	業務指示書 12 ペ ージ 業務対象地域(脚注 1)	バングラデシュにおいて開始された「国家健全性戦略支 援プロジェクト」の概要及び進捗状況についてご教示くだ さい。	・2014 年 10 月から開始しています。 ・概要はこちらになります。 <a href="http://gwwweb.jica.go.jp/KM/ProjectView.nsf/SearchResultView/2E9435FB15B10E1C49257D1E0079D626?OpenDocument">http://gwwweb.jica.go.jp/KM/ProjectView.nsf/SearchResultView/ 2E9435FB15B10E1C49257D1E0079D626?OpenDocument</a>

11	<p>業務指示書 13 ページ (1) 第 1 次国内作業の3)</p>	<p>「政府、民間企業、市民社会等の包括的なガバナンス構築に係る NIS のインパクト評価」という記載についてご質問させていただきます。 本業務指示書では「インパクト」を「国の清廉性の向上・汚職減少」と定義しております。これは以下の二つの観点より測定するものと理解してもよろしいでしょうか。 各評価項目と評価値との相関関係(ある評価項目が改善すれば評価全体にどの程度の影響を及ぼすか)を明確にする。 評価対象国の総合評価と汚職の発覚件数に相当程度の相関関係が認められる評価値(数値、ランク等)を用いて比較分析する。</p>	<p>・「インパクト評価」という用語を用いていますが、専門的なインパクト評価を行うというよりも、「効果につき分析を行う」程度を想定しています。 ・具体的な手法やアイデアがあれば、ご提案頂ければと思います。</p>
12	<p>業務指示書 13 ページ (1) 第 1 次国内作業の3)</p>	<p>留意点の第3項目に「パフォーマンス」の記載がありますが、これは、各「基本的な柱」における活動内容の有効性を意味する用語として使用している、という理解でよろしいでしょうか。</p>	<p>その理解です。</p>
13	<p>業務指示書 12 ページから 13 ページ 5. (3) JICA 技術協力プロジェクト「バングラディッシュ国家健全性戦略 (NIS) 支援プロジェクト」との連携</p>	<p>「現地調査においてはワークショップの開催や関係者との協議等において現地プロジェクトチームとの連携・調整が必要になる」とあります。 この連携には、当該現地プロジェクトチームが入手した情報の共有が含まれるものと理解しておりますが、その理解の正否につきご教示ください。</p>	<p>その理解です。</p>
14	<p>業務指示書 14 ページ (2) 第 1 次現地調査の3)</p>	<p>現地ワークショップの開催は全ての対象国(6 か国程度)において実施するという理解で宜しいでしょうか。</p>	<p>・第 1 次現地調査で実施するワークショップの開催地や参加対象者は応札者からの提案としておりますので、その後の調査内容への効果や、実施に係る効率性も考えて、妥当な開催地を選択して頂ければと思います。</p>

15	業務指示書 14 ページ (4) 第 2 次現地調査の 1)	同ページの(2) 第 1 次現地調査と異なり、開催するセミナーについて(開催地、参加対象者はコンサルタントが提案する)という文言がございませんが、第 2 次現地調査でのセミナーについても、当社が提案書にて開催地・参加対象者を提案する必要があると考えております。この理解の正否につきご教示くださいますようお願い申し上げます。	その理解です。
16	業務指示書 14 ページ (4) 第 2 次現地調査の 1)	セミナーの開催は1か国と理解しました。一方で、「汚職分野で先行した取組みを実施しているインドネシア及びフィリピンのうち 1ヶ国の経験・事例を、経験共有する南南協力アプローチも意識することが望ましいため、当該国から有識者を招聘することも検討する」という記載がございます。つまり、インドネシアやフィリピン以外の対象国(例えばバングラデシュ)で開催することが望ましいという理解で宜しいでしょうか？	インドネシアがフィリピンで開催し、経験共有により裨益があると思込まれる他の対象国から人を招聘する、という方法もあります。発表内容とリソースパーソン、経験共有する対象に応じて、開催地の選択肢も変化する可能性があります。
17	業務指示書 14 ページ (4) 第 2 次現地調査 業務指示書 15 ページ (6) 第 3 次現地調査の 1)	「第 2 次現地調査でワークショップ～」との記載がありますが、第 2 次現地調査にはワークショップが含まれていないように思います。この点についてご確認をお願いします。また、第 3 次現地調査時に実施するセミナー(1ヶ国)の開催場所ですが、上記の第 2 次現地調査時に実施するセミナーと同じ国であるのが望ましいという理解で宜しいでしょうか？	・第 2 次現地調査ではセミナーでしたので訂正します。 ・第 2 と第 3 の開催地が同じであるのが望ましいというのは、その理解です。ただ、ワークショップ・セミナーの開催地、開催方法につきましては、ご提案を頂ければと思います。
18	業務指示書 14 ページ (3) 第 2 次国内作業の 2)	留意点第 3 項目目の「貢献要因」についてご質問させていただきます。 当該用語は、グッドプラクティスを実践するための主要成功要因(Key Factor for Success)との理解でよろしいでしょうか。	その理解です。

19	業務指示書 15 ページ (6) 第 3 次現地調査の 1)	14 ページの(2) 第 1 次現地調査と異なり、開催するセミナーについて(開催地、参加対象者はコンサルタントが提案する)という文言がございませんが、第 3 次現地調査でのセミナーについても、当社が提案書にて開催地・参加対象者を提案する必要があると考えております。この理解の正否につきご教示くださいますようお願い申し上げます。	その理解です。
20	業務指示書 17 ページ (2) 業務従事者の構成	4 名の業務従事者について貴機構で想定されている担当業務についてご教示ください。	<p>以下は想定のものであり、担当業務の変更提案も可能です。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・総括/事業マネジメント: 本調査研究業務の全体監理を担う。</li> <li>・NIS/汚職対策: 汚職対策に係る高い専門性から質的管理を担う。</li> <li>・ツール開発: 「NIS/汚職対策」の質的管理の支援。</li> <li>・ガバナンス調査補助: 現地調査、セミナー・ワークショップ等ロジ面支援。</li> </ul>

以上